

周産期小委員会

受動喫煙から赤ちゃんと家族を守りましょう

吉田 朝秀¹、當山 国江²、照屋 明美³、小濱 守安⁴、佐久本 哲郎⁵¹琉球大学病院 ²沖縄県看護協会 ³沖縄県小児保健協会⁴南部療育医療センター ⁵沖縄県産婦人科医会

妊婦の喫煙は胎児期の子宮内環境悪化の要因となります。妊婦やその家族の喫煙は胎児にとって喫煙とおなじ状態、つまり『受動喫煙』であり胎児期から煙草を遠ざけることが望まれます。幸い、喫煙する女性の約8割は妊娠をきっかけに禁煙しますが、残念ながら父親や家族はその多くが喫煙を続けます。そのため、沖縄県の子ども達は胎児期から乳幼児期にかけて約5割が受動喫煙してしまいます。

私たち小委員会ではまず、沖縄県で年に1万5千冊ほど発行され常に母親の手元にある親子健康手帳を改訂し、受動喫煙のリスクや禁煙の良い点を知っていただくための情報を充実させました。妊産婦への保健指導や禁煙支援の場面での資料としての活用を期待しています。一方で私たちは禁煙支援の現場で愛煙家を禁煙させることの難しさも知っています。知識だけを伝えても家族は喫煙をやめず、母親の禁煙は長続きしません。

実は、育児不安を抱える母親は産後に喫煙を再開してしまう傾向にあり、また母乳育児は禁煙の強いモチベーションになることがわかっています。したがって、禁煙を支援する助産師や保健師そして医師は、禁煙だけを仕向けるのではなく妊婦や母親の健やかな育児環境を整え、育児不安の軽減を目指す必要があります。

いま、小委員会では禁煙支援の専門医や保健行政、助産師のご意見を伺いながら『妊婦と家族の禁煙支援ロールプレイ』の開発に取り組んでいます。参加する助産師、保健師は『禁煙したい母親』や、『愛煙家の父親』そして『支援者』と役割を交代しながら禁煙できない理由や支援の難しさ、正しい知識をもとにした家族の禁煙支援のありかたを経験します。コロナ禍に定期開催は行えておりませんが、妊婦と家族を継続して支援し周産期禁煙支援のあり方を今後も模索して行きたいと考えています。